

財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

| | | | | |
|-----------|--|------------|--|---------|
| 代表者名 | 理事長 角田 芳夫(非常勤) | 県所管部課 | 商工労働部 産業政策課 | |
| 所在地 | 水戸市桜川2丁目2番35号 | 電話番号 | 029-224-5317 | |
| ホームページURL | http://www.iis-net.or.jp | E-mailアドレス | info@iis-net.or.jp | |
| 資本金(基本財産) | 35,000 千円 | 設立年月日 | 昭和43年7月17日 | |
| 主な出資者 | 出資順位 | 出資者名 | 出資額 | 出資比率 |
| | 1 | 茨城県 | 35,000 千円 | 100.0 % |
| | 2 | | 千円 | % |
| | 3 | | 千円 | % |
| | 4 | | 千円 | % |
| | 5 | | 千円 | % |
| | その他 | 団体 | 千円 | % |
| 設立目的 | 本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。 | | | |

[事業の概要]

| 事業名 | 平成18年度事業費 | 内容 |
|------------------------|------------|---|
| 事業1 新事業支援事業 | 128,495 千円 | 総合相談窓口として経営、金融など各分野の専門家を配置し、創業予定者、ベンチャー企業などの相談ニーズに対応しています。また、学生等の起業意欲の喚起やベンチャー企業等とパートナーとのマッチングの場を提供しています。さらに、経営や技術の各種専門家を派遣し、経営革新等に取り組む中小企業等を総合的に支援しています。 |
| 事業2 情報、環境、国際化、人材育成支援事業 | 109,889 千円 | 当公社ホームページや情報誌等を通じ、ITの必要性や活用方法等についての情報提供を行うとともに、当公社ホームページでの企業情報掲載、中小企業のニーズに応じた各種講習会を実施しています。また、国、県、各支援機関等がインターネット上で発信している情報を一元的に整理し、「コラボレートいばらき」で提供しています。さらに、県の超高速・大容量の情報通信ネットワーク「IBBN」の産業利用を促進するため、広報や各種相談等を行っています。 |
| 事業3 下請振興事業 | 94,113 千円 | 仕事を出したい発注企業と仕事を受けたい受注企業の情報を収集・管理し、これらの情報を必要とする県内中小企業等に随時提供しています。また、発注企業と受注企業の接点の場となる商談会の開催や取引に関する苦情・紛争の調停等を実施しています。さらに、今年度は県や各支援機関と連携して「いばらき産業大県フェア」を開催し、県内企業の製品や技術を首都圏に向けて広くアピールしていきます。 |

[組織]

| 7月1日現在の人数 | 年度 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-----|----|-------|-----|-------|-------|-----|----|------|-------|--------|------|
| | | 県派遣 | 県OB | 計 | 県派遣 | 県OB | 計 | 県派遣 | 県OB | 計 | | | | |
| 役員 | 常勤理事 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | | | | |
| | 非常勤理事 | 8 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | | | | |
| | 常勤監事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | 非常勤監事 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | | | | |
| | 計 | 11 | 0 | 1 | 11 | 0 | 1 | 11 | 0 | 1 | | | | |
| 職員 | 管理職 | 7 | 3 | 0 | 7 | 3 | 0 | 7 | 4 | 0 | | | | |
| | 一般職 | 19 | 5 | 0 | 19 | 5 | 0 | 19 | 4 | 0 | | | | |
| | 臨時職員 | 11 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | | | | |
| | 嘱託職員 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | | | | |
| | 計 | 41 | 8 | 0 | 37 | 8 | 0 | 35 | 8 | 0 | | | | |
| 当期常勤職員の年齢構成 | 20代以下 | 7 | 30代 | 14 | 40代 | 8 | 50代以上 | 6 | 合計 | 35 | 平均年齢 | 39歳2月 | 平均勤続年数 | 7年1月 |

[収支の状況]

財団法人茨城県中小企業振興公社

(単位:千円)

| 区 分 | | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-----------------------|---------|------------|-----------|-----------|
| 収 支 の 状 況 | 収入合計 | 892,457 | 759,439 | 655,854 |
| | 事業収入 | 892,457 | 759,439 | 655,854 |
| | 事業外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出合計 | 890,039 | 758,598 | 645,037 |
| | 事業支出 | 890,039 | 758,598 | 645,037 |
| | 事業外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | うち管理費 | 2,468 | 2,187 | 1,807 |
| | うち人件費 | 283,854 | 217,896 | 237,232 |
| | 当期収支差額 | 2,418 | 841 | 10,817 |
| | 正味財産増加額 | 0 | 0 | 0 |
| 正味財産減少額 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期正味財産増減額 | 2,418 | 841 | 10,817 | |
| 前期繰越正味財産 | 45,818 | 48,236 | 49,077 | |
| 期末正味財産 | 48,236 | 49,077 | 59,894 | |
| 財 産 の 状 況 | 資産 | 10,428,742 | 9,864,765 | 9,117,974 |
| | 流動資産 | 4,457,092 | 3,812,160 | 3,031,849 |
| | 固定資産 | 5,971,650 | 6,052,605 | 6,086,125 |
| | 負債 | 10,380,506 | 9,815,688 | 9,058,081 |
| | 流動負債 | 2,180,076 | 1,915,499 | 1,995,945 |
| | うち短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定負債 | 8,200,430 | 7,900,189 | 7,062,136 |
| | うち長期借入金 | 2,363,485 | 2,180,527 | 2,258,261 |
| 正味財産 | 48,236 | 49,077 | 59,893 | |

[財的関与の状況]

(単位:千円)

| 区 分 | | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|----------------------------|------------|---------|---------|-----------|
| 財 的 関 与 状 況 | 補助金 | 433,879 | 409,646 | 369,739 |
| | 委託金 | 41,448 | 55,909 | 23,954 |
| | 貸付金 | 244,081 | 494,290 | 680,320 |
| | 計 | 719,408 | 959,845 | 1,074,013 |
| | 財的関与の割合(%) | 53% | 61% | 60% |
| 損失補償・債務保証 | 28,572 | 27,349 | 27,746 | |

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

| 支 出 項 目 | 目 的 ・ 内 容 ・ 効 果 |
|---------|--|
| 補助金 | 下請振興, 新事業支援, 知的所有権センター, 情報化支援等の事業費として補助を受け, 受発注企業の紹介, 創業や経営など各種相談への対応, 特許に関する相談や特許流通の支援, インターネット等による各種情報の提供等を行いました。 |
| 委託金 | ヤングベンチャー支援事業費, ITサポートセンター整備運営事業費, 債権管理受託事業費等として受託し, 学生等の起業意欲の喚起や若手起業家の発掘, 超高速・大容量の情報通信ネットワーク「IBBN」の産業利用の促進, 設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等を行いました。 |
| 貸付金 | 設備資金貸付事業において, 県内小規模企業者等に対する貸付金原資として借り入れし, 年間50企業に設備資金として貸し付けました。 |

[評点集計]

| 評価の視点 | 評価項目数 | 評点 | 満点 | 得点率 |
|----------|-------|----|----|--------|
| 計画性 | 4 | 3 | 8 | 37.5% |
| 目的適合性 | 5 | 14 | 14 | 100.0% |
| 組織運営の適正性 | 4 | 8 | 8 | 100.0% |
| 健全性 | 11 | 14 | 40 | 35.0% |
| 効率性 | 8 | 5 | 28 | 17.9% |
| 合計 | 32 | 44 | 98 | 44.9% |

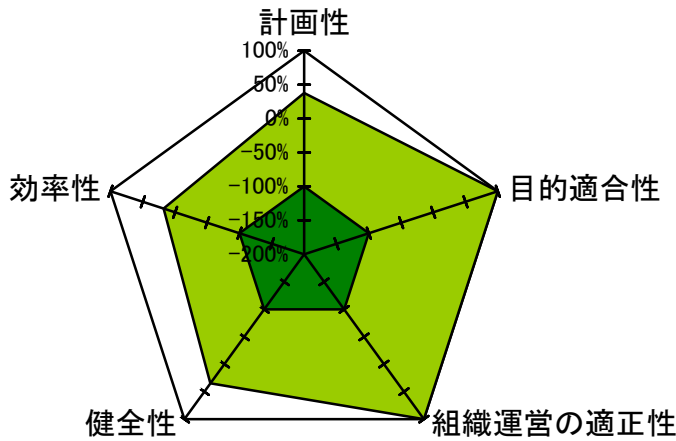
公益法人会計用

財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

| |
|--|
| |
|--|

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

| | |
|----------|---|
| 計画性 | 経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか |
| 目的適合性 | 法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか |
| 組織運営の適正性 | 組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か |
| 健全性 | 法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか |
| 効率性 | 組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか |

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

| 計画性 | 目的適合性 | 組織運営の適正性 | 健全性 | 効率性 |
|--|--|---|---|--|
| 当公社の事業運営は、設立当初から県と一体となり遂行してきており、現在も県が策定している「茨城県産業活性化に関する指針」の目標を共有し、その実現に向けて事業を推進しています。 | 社会経済情勢の急激な変化に伴い、中小企業のニーズ等もまた変化しております。このため事業の執行に当たっては、的確なニーズの把握に努めるとともに、効果的な運営を心がけております。 | 職員の資質向上については各種研修に積極的に参加させており、また業務のチェック機能も整っており、執行体制に大きな課題はないと考えております。今後も更なる県民サービスの向上を図るため、組織運営の一層の適正化に努めてまいります。 | 当公社は、県の施策の一部を実施する機関であり、中核的支援機関として県内各支援機関の中核に位置付けられている。このため、公社の事業は制度上、国、県の補助を導入し、公社が中核となって小規模企業等を振興・育成するため、地域の支援機関と密接に連携し、その成果をあげることが求められています。この結果、補助金依存度や受託事業の再委託度の評価数値が低くなっています。 | 人件費比率、職員1人当たりの事業収入等が低い評価となっておりますが、これは設備貸与事業を休止したことによる収入の減少が主な理由であります。国、県等の補助金の削減が進む中で、今後自主財源の確保を図るとともに、一層の経費節減に努めてまいります。 |
| 今後の事業展開の方向 | 当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県が設立した公益法人でありますので、今後とも国、県の重要施策の一部を分担し、地域の産業の中核となっている中小企業の安定的な発展、新事業創出等に関する事業を県と一体となって一層推進してまいります。 | | | |

[法人を担当する課の意見]

| 計画性 | | 目的適合性 | 組織運営の適正性 | 健全性 | 効率性 |
|---|---|---|---|---|---|
| <p>公社事業は、県予算の動向に左右されることから、各年度の計画のみ策定しているが、今後は企業ニーズを踏まえ事業運営方針として中期的な事業計画の策定を検討していくこととする。</p> | | <p>公社の各事業は、企業ニーズに対応して、効果的に遂行されているところであるが、さらに、最近の社会経済情勢の変化を考慮して必要な支援策を検討することが必要である。</p> | <p>公社の組織運営は、業務等に関するチェック機能が働いており、適正に行われている。</p> | <p>公社は、中小企業を支援する中核的な公益法人であることから、財務指標の評価が低くなっており、また、自主事業も基金運用益を活用したものであり、収益事業を行っていないという公社の性格上、評価指標が低くなっている。</p> | <p>設備貸与事業の休止により事業規模が縮小され、職員1人あたりの事業収入が大きく縮小したことにより評価が低くなっているが、企業ニーズを踏まえた事業見直しの結果によるものであると考えている。今後とも、効率的な業務運営を図っていく。</p> |
| 第4次行財政改革大綱等の推進工程 | 推進事項 | <p>1 事業の見直し 中小企業の支援ニーズを的確に把握し、より有効な支援を行うため事業の見直し及び新規事業化を行う。</p> <p>2 経費の削減 公社運営に係る共通経費の削減を図るほか、設備資金貸付事業、設備貸与事業等の債権について、適正な管理運営に取り組むとともに、未収債権の回収に積極的に取り組む。</p> | | | |
| | | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | |
| | 計画 | <ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し 発注企業実態調査、受注企業実態調査等において、中小企業の支援ニーズの把握及び中期事業計画の策定 事業成果 目標(各種情報提供件数: 73,000件, 設備資金貸付件数: 45件) 経費の削減 職員一人あたりの管理費の節減(目標額: 49千円) | <ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し 発注企業実態調査、受注企業実態調査等において、中小企業の支援ニーズの把握及び中期事業計画の策定 事業成果目標(各種情報提供件数: 73,500件, 設備資金貸付件数: 45件) 経費の削減 職員一人あたりの管理費の節減(目標 額: 48千円) | <ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し 発注企業実態調査、受注企業実態調査等において、中小企業の支援ニーズの把握及び中期事業計画の策定 事業成果目標 (各種情報提供件数: 74,000件, 設備資金貸付件数: 45件) 経費の削減 職員一人あたりの管理費の節減(目標額: 47千円) | |
| | 取組状況 | — | — | — | |
| 法人担当課の意見 | <ul style="list-style-type: none"> 公社は、県内全域の中小企業の振興を目的とした唯一の支援機関であり、今後とも、県施策の実施機関として、また、行政を補完する機関として、引き続き、効果的な施策展開を図っていく必要がある。 未収債権の回収については、公社の幹部職員による集中的な企業訪問等の実施により、その取り組みを強化したことを評価する。 ひたちなかテクノセンターなどの支援機関との連携強化については、さらに、企業ニーズに応じた施策の効果が高められるように検討していくこととする。 | | | | |

[総合評価]

| | |
|-------------------------|---|
| <p>取組みを強化すべき視点</p> | <p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p> |
| <p>総合的所見等</p> | <p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>当法人は、県内中小企業振興の中核的支援機関として、県の行政目的を達成するため、県と一体となって事業を推進している。 平成17年度には、新たに首都圏の企業と県内中小企業の引き合わせを目的とする広域商談会を実施するなど、中小企業振興に資する当法人の役割はますます大きなものとなっている。 しかし、財務状況を見ると、基金の運用益や国庫補助事業に係る事業収入が減少するなど、当法人を取り巻く環境が変化していることから、事業の見直しや経費削減策等に努め、財務の健全性を確保していく必要がある。 また、設備資金貸付事業については、利用者が増加しているが、貸付金が不良債権とならないよう、引き続き的確な審査を実施するとともに、貸付先の管理を徹底されたい。 なお、県からの派遣職員が多い状況となっているが、当法人は自立できる法人であることから、今後は事業規模などを勘案し、派遣者数の縮減を検討する必要がある。</p> |
| <p>総合的所見等に 係る対応</p> | <p>今後とも、中小企業の振興を図るため、技術力の向上や受注販路拡大など中小企業にとって有効な支援策の充実に取り組む。 また、事業の見直しや経費削減については、引き続き、ゼロベースの視点で経費削減を進めながら事業の再構築を行うとともに、中小企業の新たな支援ニーズへの対応を図っていく。 設備資金貸付事業については、貸付後の指導等において貸付先企業の経営状況を的確に把握するなど適正な運営を図る。 当法人への県職員の派遣の縮減については、事業目的達成の度合いを見ながら検討をしていく。</p> |

< 財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与することを目的とした公益法人です。このため、県やつくば研究支援センターなどの関係機関と密接な連携・協力を図りながら、地域産業の基盤である中小企業への取引先の多角化や販路拡大のための商談会の開催、設備資金の貸付、経営・技術に関する相談などの各種支援事業を実施しているところです。

公社では、県計画の柱である産業大県づくりの一翼を担い、これを強力に推進してまいります。事業実施に当たっては、今後とも積極的に支援ニーズなどの情報収集を行い、これらのニーズをもとに事業の見直しや新規事業化を行ってまいりますとともに、効率的な執行、経費節減に積極的に取り組み、無駄のない事業運営に努めてまいります。

平成19年2月 理事長 角田 芳夫